多業種との共創による農村体験施設整備事業実施要領

制定　令和８(2026)年 10 月１日　農振第 510 号

第１　趣旨

コロナ禍を経て交流人口が増加し、コト・トキ消費のニーズの高まりから、地域ならではの体験を提供する農村への期待が大きくなっている。

一方で、これまでの地域の取組により農村コンテンツづくりや体制整備が進められてきたが、農村ならではの体験コンテンツを求める需要には対応できておらず、交流施設等の機能強化が必要となっている。

このため、農村ビジネスプラン※に基づき、農村地域の特色を活かした農村・農業の体験の場や機会を創出し、農村へのリピーターや移住者等を獲得するため、地域の特色を活かした農村体験に必要な交流施設等の環境整備を支援する。

※農村ビジネスプランとは、多業種共創による農村ビジネスプラン策定支援事業における「共創ビジネスプラン」をいう。

第２　事業の内容等

本要領で定める事業区分、事業の内容、事業実施主体、補助率等は、別表のとおりとする。

第３　事業実施の手続き

１　事業実施計画の作成

事業実施主体は、事業実施計画承認申請書（別記様式１）に事業実施計画書（別記様式２）を添えて、事業実施主体の主たる事務所が所在する市町を所管する農業振興事務所長（以下、「農業振興事務所長」という。）に申請し、その承認を受けるものとする。

２　事業実施計画の承認

農業振興事務所長は、第３の１により申請された内容が事業の要件を満たし、かつ、実施計画の達成が確実であると認められる場合には、これを承認するとともに、承認した事業実施計画書の写しを農村振興課長に送付する。

３　事業実施計画の変更

事業実施主体は、次に該当する変更が生じる場合には、第３の１に準じて事業実施計画の変更を申請し、農業振興事務所長の承認を得るものとする。

（１）事業実施主体の変更

（２）事業実施内容の変更又は廃止

（３）事業費総額の 30 パーセントを超える増減

（４）前各号に掲げるもののほか、農業振興事務所長が重要と認める変更

第４　事業実施年度の事業実績の報告

１ 事業実施主体は、第３の事業が完了した場合、事業実績報告書（別記様式１）に事業実績書（別記様式２）を添えて、農業振興事務所長に報告するものとする。

２ 農業振興事務所長は、提出された事業実績書を農村振興課長に送付する。

第５　実施状況の報告等

１ 事業実施主体は、事業完了年度を含めて３年間、毎年度、当該年度の翌年度の５月末日までに、別記様式３に実施状況報告書（別記様式４）を添付の上、農業振興事務所長に事業実施状況を報告するものとする。なお、目標年度において目標が未達成の場合は、実施状況報告書（別記様式４）に改善計画を記載するものとする。

２ 農業振興事務所長は、第５の１により事業実施主体から事業実施状況報告を受けた場合は、その写しを速やかに農村振興課長に送付する。

３ 農業振興事務所長は、実施状況の報告内容を確認し、目標の達成が見込めない場合は、事業実施主体に対し必要な指導を行うものとする。また、目標年度において目標が未達成の場合は、第５の１で事業実施主体が作成する改善計画を基に事業実施主体に対し必要な指導を行うものとする。なお、指導状況については指導状況報告書（別記様式５）を作成し、別記様式３に添付の上、農村振興課長に報告するものとする。

第６　事業の推進体制

１ 事業実施主体は、第３の２で承認された実施計画に基づき、事業を適正に実施するため、必要な推進体制を整備するものとする。

２ 農業振興事務所長は、指導・推進体制を整備するとともに、関係市町、関係機関、関係団体等と協力し、この事業の適正かつ効果的な実施を推進する。

第７　助成

県は、予算の範囲内において、事業実施主体に対し、本事業に要する経費について別に定める当該事業に係る補助金交付要領により助成するものとする。

第８　その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによるものとする。

附則（令和８(2026)年 10 月１日付農振第 510 号）

１　この要領は、令和８(2026)年 10 月１日から適用する。

２　この要領は、令和 11(2029)年３月 31 日をもってその効力を失う。ただし、同日までに交付決定された補助金については、同日後もなおその効力を有する。

別表

事業名	事業内容	事業実施主体（※１）	助成対象経費	補助率
多業種との共創による農村体験施設整備事業	農村ビジネスプランに基づく、農村地域の特色を活かした農村・農業の体験の場や機会を創出し、農村へのリピーターや移住者等の獲得を図るため、地域の特色を活かした農業や農村での体験が可能な交流施設等の環境整備の取組を助成	多業種共創による農村ビジネスプラン策定支援事業において、伴走支援を受けている又は受けた共創チーム（※２）の構成員であって、代表者及び規約の定めがあり、会計管理ができるもの	農村へのリピーターや移住者等の獲得に向けた農村体験に必要な交流施設の改修や機械・機器の導入に要する経費 １ 工事請負費 施設の改修等工事に要する工事請負費 ２ 備品購入費及び消耗品費 加工品製造機器、シェアサイクル等の購入費およびその使用に不可欠かつ最小限度の消耗品費（※３） ３ その他本事業の目的達成のために農業振興事務所長が必要と認める経費 ただし、本事業の目的と整合性のない取組に要する経費は対象としない	1/2 以内

※１ 本事業は予算の範囲内で助成するものであり、申請が競合する場合には、過年度に本補助金の活用がない組織を優先して採択する。

※２ 共創チームとは、農村地域において、農業以外も含めた多様な業種（例：農業者、宿泊施設、飲食店、販売施設、金融機関、商工会、メディア、IT 企業、アクティビティサービス提供事業者、大学、NPO など）が連携し、地域資源を有効活用した事業を共に創出することを目指すつながりのことをいう。

※３ 消耗品費とは、取得価格が 10 万円未満のものとし、事業実施に必要な最小限度の数量に限る。

別記様式１

番　号
令和　（　）年　月　日

○○農業振興事務所

住所
事業実施主体名
代表者名

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業　実施（変更）計画承認申請（実績の報告）について

多業種との共創による農村体験施設整備事業実施要領(令和８(2026)年 10 月１日制定農振第 510 号)第３の１（又は第３の３）（第４の１）の規定に基づき、関係書類を添えて申請（報告）します。

(添付資料)
令和　（　)年度多業種との共創による農村体験施設整備事業実施（変更）計画（実績）書（別記様式２）

別記様式２

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業　実施（変更）計画（実績）書

１　共創チーム活動地域の現状及び課題

２　補助対象事業の目的及び農村ビジネスプランにおける位置付け

３　共創チーム 構成員

	組織名等	代表者氏名	概要
1			
2			
3			
4			
5			

４　事業実施主体及び運営施設概要

事業実施主体・代表者	
施設の名称	
所在地	
販売金額	（　年度）　　円
施設利用者数	（　年度）　　人

５　経費の配分及び負担区分　　（円）

	事業の内容及び事業量 （内容, 構造, 規格, 能力等）	実施時期	総事業費	負担区分			備考
				補助金	市町費	その他	
1							
2							
計							

※備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを控除した場合には「控除額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること

※上記の欄が足りなければ適宜追加すること

6 事業実施による成果目標

事業実施による 成果目標	現状値 （令和　年度）	目標値 （令和　年度）	成果目標の検証方法	備考

※ 目標値には、別表の事業要件を参照の上、事業実施年度を含め３年後の数値目標を記入すること

※ 成果目標の検証方法には、決算書等の現状値と目標値を客観的に比較できる資料等を記入すること

7 推進体制・利用体制

事業の推進体制	導入した設備・機械等の利用体制

8 その他特記事項

9 事業完了（予定）年月日：　　年　　月　　日

10 添付資料

・多業種共創による農村ビジネスプラン策定支援事業において策定したビジネスプラン（策定中の場合は、策定状況が確認できる資料）
・本補助事業の申請について、共創チーム内での合意が確認できる資料
・事業実施主体の代表者、組織規約、取組内容が確認できる資料
・事業実施に係る見積書、カタログ、その他事業計画を補足する資料

別記様式３

番　号
令和　（　）年　月　日

○○農業振興事務所

住所
事業実施主体名
代表者名

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業　実施状況報告について

多業種との共創による農村体験施設整備事業実施要領(令和８(2026)年 10 月１日制定農振第 510 号)第５の１の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

(添付資料)
１　令和　（　)年度多業種との共創による農村体験施設整備事業実施状況報告書（別記様式４）

別記様式４

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業 実施状況報告書

１ 事業の導入

事業完了 年度	事業内容 （整備内容）	総事業費 （円）	県費 （円）	市町費 （円）	その他 （円）	備考

２ 事業の評価

成果目標	目標値 （　年度）	現状地 （　年度）	１年目 （　年度）	２年目 （　年度）	３年目 （　年度）	達成率
						%

３ 共創チーム 構成員

	組織名等	代表者氏名	概要
1			
2			
3			
4			
5			

４ その他

別記様式５

令和　（　）年度　多業種との共創による農村体験施設整備事業 指導状況報告書

事業実施主体名：

指導実施機関名：〇〇農業振興事務所

１　目標の達成状況

２　目標未達成の主な原因及び問題点

３　指導内容

※問題点の解決のため、事業実施主体に指導した内容を具体的に記述すること